

Amazing T!tanium

チタンで、世界に驚きと感動を。



CSRLレポート2016

経営理念

東邦チタニウムグループは
チタンと関連技術の限りない可能性を追求し
優れた製品とサービスを提供し続けることで
持続可能な社会の発展に貢献します

行動基本方針

私たちは、経営理念を実現するため次の3つの基本方針に基づき行動します。

1. 安全とコンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います。
2. 変革と創造を実践し、従業員と企業の持続的成長を果たします。
3. 顧客、地域社会、株主をはじめとする全てのステークホルダーと対話を進め、信頼・共生関係を築きます。

経営理念の解説

“チタンと関連技術”	金属チタンとその技術を利用した機能化学品分野や新規開発に関する技術を表します。
“限りない可能性を追求し”	素材としてまだ若い金属チタンとその関連技術は進歩の過程にあり、その絶えざる技術革新を行うことを表します。
“優れた製品とサービス”	製品づくりとともに、技術提案などの関連するサービスも積極的に提供することを表します。
“持続可能な社会”	「死んだ地球からはビジネスは生まれない」という言葉がありますが、企業が経済活動を行う際、その基盤となる環境や社会が崩れてしまつては経済社会の未来はありません。以上の認識の下、“持続可能な社会”とは、経済、環境及び社会の各側面から将来に亘って持続可能な地球社会を意味します。

CONTENTS

東邦チタニウムグループ経営理念 行動基本方針 1

TOP MESSAGE

事業活動そのものがCSR活動であるとの認識に立ち
持続可能な社会の発展に貢献します



3

特集 1 サウジアラビアプロジェクト



6

特集 2 日鉄住金直江津チタンプロジェクト

7

事業を支える基盤 研究開発 8

東邦チタニウムグループの事業概要 5

マネジメント報告 9

- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 役員紹介

社会性報告 15

- 株主・投資家の皆様とともに
- お客様・お取引先様とともに
- 地域・社会とともに
- 働きがいと活気ある職場づくり
- 多様な人材の活用と育成

環境報告 20

- 環境への取り組み
- 地球温暖化防止に向けて・環境汚染防止の取り組み
- 廃棄物削減・環境投資と経済効果
- 労働・安全衛生

財務セクション 24

- 10年間の主要連結財務・非財務データ
- 連結貸借対照表・連結損益計算書
- 連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社・株式情報

【対象期間】

本レポートは原則として、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日)の実績を掲載しておりますが、過去の取り組みや2016年度の取り組みも一部含まれています。

【対象範囲】

東邦チタニウムグループの国内外の拠点すべてを対象としています。
本社・茅ヶ崎工場・日立工場・黒部工場・若松工場・八幡工場
グループ会社: トーホーテック株式会社、東邦マテリアル株式会社
TOHO TITANIUM EUROPE CO.,LTD. TOHO TITANIUM AMERICA CO.,LTD.

【対象読者】

お客様、株主、従業員、地域の方々などステークホルダーの皆様

【編集方針】

本レポートは、幅広いステークホルダーの皆様に、東邦チタニウムグループの経営成績などの財務情報に加え、事業活動、マネジメント、社会・環境に関する考え方や取り組みについてご理解いただけるよう編集いたしました。

事業活動そのものがCSR活動であるとの認識に立ち 持続可能な社会の発展に貢献します



代表取締役社長
加賀美 和夫

“There is no business to be done on a dead planet.”

(「死んだ地球からはビジネスは生まれない」)との言葉があります。

この言葉は、私がCSRを考える際の原点であります。持続可能な地球がなければ株主、顧客の皆様そして当社の社員も存在しないのであります。

当社は、1953年の創業以来、チタンと関連技術の限りない可能性を追求し、国内外で広く優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。

こうした当社の60余年の取り組みを踏まえ、冒頭申し上げたCSRに対する認識のもと、本年4月に経営理念を改定し、その中で、「東邦チタニウムグループが関わるあらゆる事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献していくこと」を明記しました。即ち、私たちの事業活動そのものがCSR活動であるとの認識に立って、今後とも、持続可能な環境・社会の構築を前提に事業活動を展開してまいります。

また、経営理念の改定に合わせて、具体的な事業活動を進めていく中で私ども一人ひとりの拠り所となる行動基本方針を、日常的に意識し、行動しやすいよう次の3つに整理しました。

1. 安全とコンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います。
2. 変革と創造を実践し、従業員と企業の持続的成長を果たします。
3. 顧客、地域社会、株主をはじめとする全てのステークホルダーと対話を進め、信頼・共生関係を築きます。

以上の経営理念、行動基本方針のもと、本年度からは2020年度までの5年間で想定して策定した、中長期経営戦略に従って事業活動を展開しております。

本戦略の基本テーマは、

「質の追求による経営基盤の強化、確立」であります。

質の追求とは、管理・間接部門を含むあらゆる部門において、差別化できる品質、コスト、納期、商品、情報等を追求することです。経営基盤とは、収益基盤、財務基盤、人材基盤そして成長基盤の4つと定義し、これらの基盤を強化、確立することです。

現在、本戦略に基づく個々の施策を推進中ですが、これら活動を通じて、CSRを果たしてまいり所存であります。

このためには、株主、顧客の皆様をはじめとする、当社グループの事業活動と深くかかわりをお持ちの多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、皆様から寄せられたご意見やご要望などに真摯に耳を傾け、健全性と透明性を備えた事業活動を進めてまいりたいと考えております。

皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



2016年 9月
代表取締役社長 加賀美 和夫

東邦チタニウムグループの事業概要

－事業内容と主要製品－

東邦チタニウムグループは、金属チタン、機能化学品などチタンとチタン製錬に関連した技術を活用した製品を提供しています。

金属チタン事業

事業内容

金属チタン事業では、原料のチタン鉱石から精錬したスポンジチタン及びそれを溶解・成形したチタンインゴットを製造しています。さらには、チタン系粉、チタン加工品等などの製造販売を行っています。



スポンジチタン



DCスラブ®



チタン系粉

主要製品

スポンジチタンは、四塩化チタンを金属マグネシウムで還元する「クロール法」をベースとし、独自の技術を加えた方法で製造されます。これによって高品質のスポンジチタンが得られます。

チタンインゴットは、お客様のご要望に応じて、角形のDCスラブ®、EBインゴットや円形のVARインゴットなど、様々な製品の供給が可能です。チタンインゴットには、純チタンと、Ti-6AL-4Vに代表される合金とがあります。

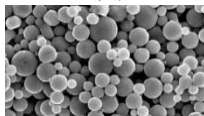
グループのトーホーテックでは、高品位なスポンジチタンや純チタン切粉を原料とし、水素化脱水素法により、高品質なチタン系粉を製造しています。安定した粒度分布により、より多くのお客様から高い評価をいただいています。

事業内容

機能化学品事業では、チタン製造プロセスで得られる原料を利用し、汎用プラスチックのポリプロピレン製造用触媒、電子部品材料向け高純度酸化チタンを製造するとともに、チタン製造技術を活用して、積層セラミックコンデンサ向け超微粉ニッケルを製造するなど、幅広く事業を展開しています。



THC触媒



超微粉ニッケル



高純度酸化チタン

主要製品

主力製品である「THC触媒」は、その性能と品質安定性において、ポリプロピレン製造メーカーから高い評価を得ています。ポリプロピレンは、家庭用品、自動車内外装、家電、包装材など身の回りのさまざまな製品に使用されています。

超微粉ニッケルは、気相反応によって得られる真球状のニッケル粉です。電子部品の小型化に伴い、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の内部電極に用いられています。

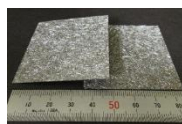
高純度酸化チタンは、精製四塩化チタンと酸素との気相反応によって得られる酸化チタン粉末です。積層セラミックコンデンサの誘電体などに用いられています。

機能化学品事業

事業内容

技術開発本部では、東邦チタニウムグループの将来を担う技術を開発すべく、各事業部と連携して支援を行うとともに、当社独自の新技術の開発に努めています。

開発品



多孔質金属チタン/WEBTi®-S



多孔質金属チタン/WEBTi®-K

「WEBTi®-S」は、繊維状チタンを原料とした多孔質金属チタンで、高い空隙率を有しています。

「WEBTi®-K」は、チタン粉末ペーストを原料とし、耐屈曲性に優れた薄い膜厚シートであり、気孔径が小さい(数μm以下)ことが特徴です。

技術開発

チタン事業の競争力の一層の強化、日本・サウジアラビア間の産業協力に資する、スポンジチタン製造プロジェクト



プロジェクトの歩み

2014年12月に、当社はサウジアラビア現地側パートナーである、世界有数の酸化チタンメーカーであるクリスタル社が中心となって設立したAMIC社との間に合併契約を締結し、2015年1月マディーナ州ヤンブー工業団地で土地造成に着手しました。

2015年5月には、現地工場建設工事に着手しており、工事は概ね計画どおり進行中です。現在建設中のプラントは、当社若松工場をモデルとする年産能力15,600トン規模のプラントで、隣接するクリスタル社酸化チタン工場からの原料供給と、サウジアラビアの競争力のある電力コストにより世界的に卓越したコスト競争力を有することになります。

このプラントは、当社の新たな生産拠点となるとともに、製造されたスポンジチタンは、淡水化プラント(熱交換部品など)をはじめとするサウジアラビアおよび湾岸諸国の需要、更には世界の航空機需要に対応することができるものと期待されています。

2015年3月と同年10月との2回にわたり、現地での操業を担うサウジアラビア研修生が68人来日し、2017年3月までの予定で研修を実施しています。また、当社社員も2016年5月末現在で19名赴任し、工場建設業務などに鋭意取り組んでいます。

今後は、2017年5月の 現地工場竣工及び2017年度内の商業生産開始を予定しております。

合併会社の概要

会社名	Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Company Limited(ATTM)
本店所在地	ジッダ(サウジアラビア)
役員	CEO Dr.Fadi M. Trabzunj CEO 安保重男(当社常務執行役員) 取締役(非常勤)占部知之(当社代表取締役副社長執行役員) 他3名(合計6名)
事業内容	サウジアラビアにおけるスポンジチタンの製造・販売
資本金	412,500,000 サウジリアル(110 百万米ドル相当)
設立年月日	2016年2月29 日
決算期	12 月31日
出資比率	Advanced Metal Industries Cluster Company Limited (AMIC) 65% 東邦チタニウム株式会社35%
生産能力	15,600t/年



建設中のサウジアラビアスポンジ製造工場

国際競争力のある高品質なチタン製品を生み出す 航空機向けチタン合金製造合併事業(日鉄住金直江津チタン)

航空機分野に競争力あるチタン合金を提供

需要が拡大している航空機分野向けのチタン合金製品の製造に対応するため、東邦チタニウムと新日鐵住金株式会社は、共同でチタン合金製造合併会社を運営。当社の持つ優れたチタン溶解技術を活用し、世界的に競争力がある製品を供給し、社会に貢献していきます。

最新鋭の設備と高い技術とが一体となって生まれる高品質な製品

航空機分野向けのチタン合金の製造には、多様なスクラップが活用でき原料選択における競争力のあるEB炉(Electron Beam Refining Furnace)と成分の均質性が確保できるVAR炉(Vacuum Arc Remelting Furnace)の両炉を有するチタンインゴット溶解製造体制が最適とされております。

日鉄住金直江津チタン株式会社は、EB炉1基とVAR炉2基の合計3基の溶解炉を活用することにより、多様なニーズに応えられる素材製造基盤を構築し、航空機分野を中心に、高品質で競争力ある製品を提供してまいります。

【EB炉】

真空中で電子を高電圧で加速し、原料に激突させて溶解してインゴットを製造する設備。

【VAR炉】

真空中で高電流直流アークを発生させて、原料の消耗電極を溶解してインゴットを製造する設備。

日鉄住金直江津チタン株式会社の概要

事業内容	チタンインゴットの溶解製造
所在地	新潟県上越市(新日鐵住金直江津製造所内)
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 統明
設備・生産能力 (純チタンベース)	EB炉 2,500t/年、VAR炉 3,000t/年 計5,500t/年
会社設立	2013年9月26日
資本金等	資本金2億円+資本準備金2億円 計4億円
出資比率	新日鐵住金株式会社66% 東邦チタニウム株式会社34%



新たな市場の開拓・生産技術の革新に向けた研究開発

東邦チタニウムグループは、的確な市場ニーズ把握と独自技術の深化を通じ、新たな市場の創出や革新的な製品製造技術の開発に取り組んでいます。また、その高度専門知識を広く皆様にご活用いただくために、様々な形で技術開発成果報告や啓発活動を実施しています。

金属チタン

東邦チタニウムは、チタンの製錬から溶解までの一貫製造技術を有する世界最先端企業の一つであり、当社が有する基盤技術力を駆使し、スポンジチタンやチタンインゴットの品質向上や製造技術革新に日々取り組んでいます。また、水素化一脱水素法による高品質のチタン系粉末の製造を得意としており、粉末のさらなる高品質化やこの粉末を用いた多孔体の開発にも鋭意取り組んでいます。

機能化学品

東邦チタニウムは、金属チタン製錬技術を応用した独自の製造技術で、ポリオレフィン用触媒や電子部品向け高機能材料を製造しています。日々変化する市場ニーズを的確に把握し、これら製品の品質向上や製品範囲の拡大に日夜努力しています。

これら技術開発の事例は、当社ウェブサイト「研究開発」
(URL: <http://www.toho-titanium.co.jp/products/research.html>)をご参照ください。

また、研究開発成果の一部は、一般社団法人日本チタン協会、一般社団法人触媒工業協会、公益社団法人日本金属学会、一般社団法人日本鉄鋼協会、一般社団法人粉体粉末冶金協会をはじめとした数々の学協会で成果発表、論文発表しており、さらに、第13回チタン世界会議(米国 San Diego)、第3回 アジア粉末冶金国際会議(APMA2015)などの国際会議でも発表し、広く世の中に情報発信しております。



APMA2015にて論文発表を行った技術開発本部 早川主任

2016年6月岡崎清賞受賞

電子材料用超微粉高純度酸化チタンの開発で当社研究グループが2016 年岡崎清賞を受賞し、2016 年6 月10 日 東工大蔵前会館にて開催された授与式にて受賞講演を行いました。



2016年岡崎清賞受賞講演を行う技術開発本部堺主席技師

“The future of polypropylene and propylene polymerization catalyst”セミナー開催

ポリプロピレンおよびその合成用触媒の理解を深めるため、“The future of polypropylene and propylene polymerization catalyst”と銘打った当社主催のセミナーを 2015年11月25 日に首都大学東京南大沢キャンパスにて開催しました。



セミナーで講演する触媒開発部河野主任技師

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

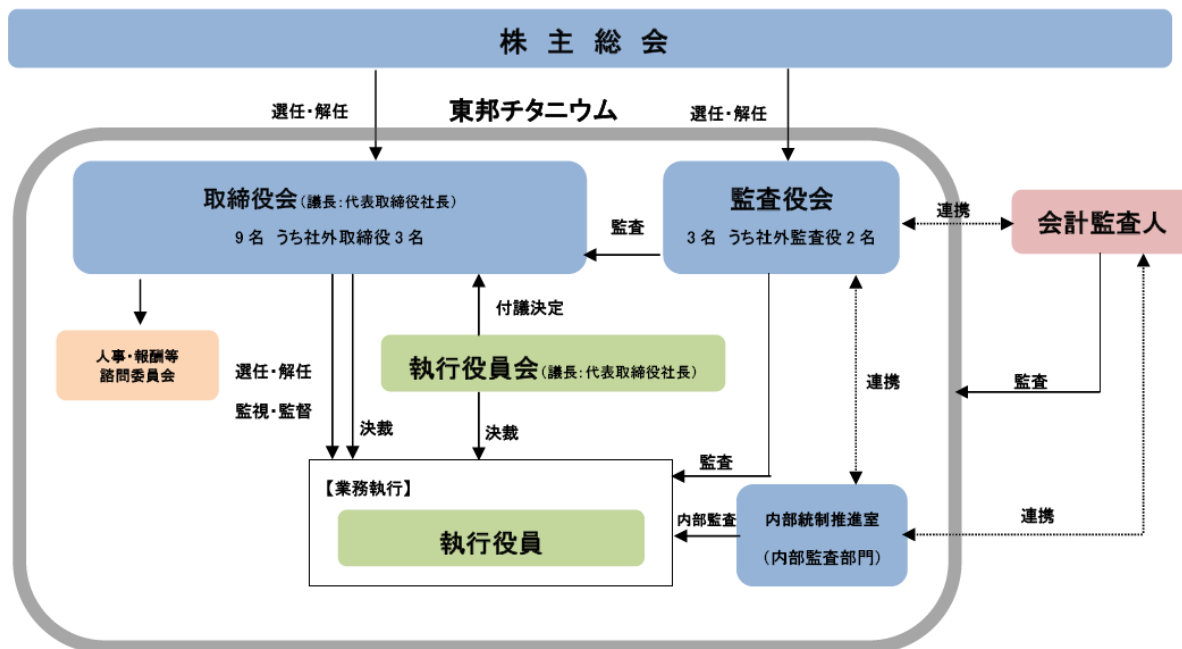
東邦チタニウムグループは、経営理念に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、事業特性や取り巻く環境等を踏まえ、透明・公正かつ迅速・的確な意思決定を行い、適切に業務執行できるよう以下の基本方針に従ってコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

- (1) 株主の権利を尊重し株主の実質的な平等性を確保するとともに、権利行使を適切に行うための環境の整備に努めます。
- (2) すべてのステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 法令に基づく開示はもとより、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会は、
 - (i) 企業戦略等の大きな方向性の明示
 - (ii) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備、
 - (iii) 経営陣(執行役員を含む)・取締役に対する実効性の高い監督等それぞれの役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行うよう努めます。

コーポレート・ガバナンス推進体制

コーポレート・ガバナンス推進体制図

(2016年6月23日現在)



取締役及び取締役会

東邦チタニウムの取締役会では、経営理念を実現させるための企業戦略の方向付けを行うことが重要な役割であり、かつ責務と捉え、具体的な成長戦略や経営計画の決定に当たっては、企業戦略の方向を踏まえ、様々な視点、特に株主をはじめとするステークホルダーにとって最適な視点から建設的な議論を行っています。

また、取締役9名のうち、社外取締役を3名、さらにそのうち独立社外取締役を2名選任しています。独立社外取締役は、それぞれの分野での専門家であり、専門的かつ独立的な立場から、当社の経営方針や経営戦略などの重要な意思決定に対する助言を行い、ステークホルダーを代表する立場での意見を取締役に適切に反映させています。

監査役及び監査役会

東邦チタニウムは、取締役及び監査役は、取締役が職務の執行を行うに当たり、適法性の観点から監査を行っており、取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べています。また、外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割・責務を果たすに当たって、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において適切な判断を行っています。

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、また1名は独立役員であり、独立した客観的な立場に立った監査役としての責務を果たしています。独立社外監査役は会計士の資格を有しており、高い専門知識を生かして業務監査及び会計監査を実施し、取締役会において積極的かつ適切な意見を述べています。常勤監査役は、重要な会議に出席し、かつ社内請議案件や報告に関する情報にアクセスでき、すべての情報を入手できる体制となっています。

人事・報酬等諮問委員会

東邦チタニウムは、取締役会の下に、独立社外取締役を主な構成員とする「人事・報酬等諮問委員会」を設置し、経営陣幹部の人事と報酬について検討したうえで、取締役会にて決定しています。

また、取締役会全体の実効性評価について、「人事・報酬等諮問委員会」にて検討し、各取締役の自己評価も参考にしつつ、取締役会にてその実効性の分析・評価を行っています。

執行役員会

東邦チタニウムは、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しています。取締役会は、取締役の業務執行の監督を行う役割・責務を果たすとの観点から、法令・定款上、取締役会が

決定すべきとされている事項及びその他社内規則で取締役会に付議することが定められている事項以外の決定については、執行役員会に権限移譲するとともに、取締役会は、執行役員会での業務執行状況の監督を行っています。

内部統制

内部統制システム構築の基本方針と運用状況

東邦チタニウムでは、次の通り内部統制システムを整備・構築し、運用しています。

内部統制システム構築の基本方針	運用状況
1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	●「企業倫理規範」を制定し、これに基づいて行動しています。 ●「企業倫理推進委員会」を設置し、グループ全体の法令遵守状況等の報告を行っています。 ●相談窓口制度を設置しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	●社内規則に基づき、営業秘密、個人情報等の管理・保護を行っています。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	●「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理状況を評価しています。 ●緊急事態に備え、社内規則やマニュアル類を整備しています。また茅ヶ崎工場では地震BCPを策定しています。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	●執行役員制を採用し、「執行役員会」を設置しています。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	●グループ全体の方針の意識統一を図るため「グループ経営会議」を開催しています。
6. 当社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	●親会社とは適宜情報交換を行い、連携を図っています。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性確保に関する事項	●総務担当及び役員秘書担当が監査役を補助しており、監査役を補助する専任の使用人は置いていません。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制	●取締役は定期的に監査役に報告を行っており、法令等に違反またはそのおそれが生じたときは速やかに監査役に報告しています。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制	●常勤監査役は執行役員会等の重要会議に出席し、重要な業務の執行状況を把握しています。 ●また、内部監査部門は、内部監査の結果や内部通報の状況を、監査役に報告しています。

リスクマネジメント

リスク管理基本方針

東邦チタニウムグループは、事業を取り巻く様々なリスクに対して的確な管理・実践が可能となるように「リスク管理規程」を制定し、その中で以下のようにリスク管理基本方針を定めています。

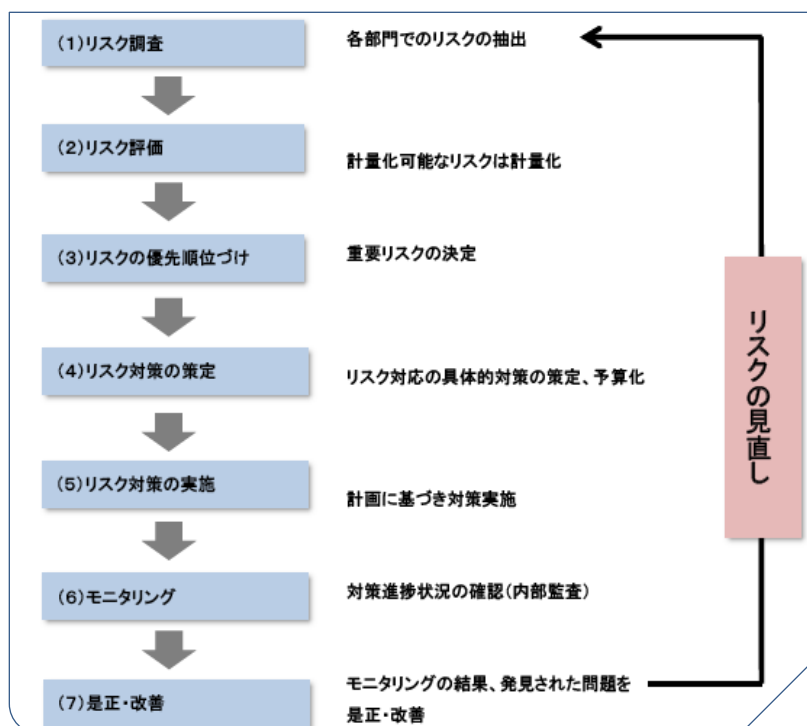
1. 東邦チタニウムグループは、経営理念、行動基本方針に則り、事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理・対応を通じ、将来にわたる当社事業の継続性と安定的発展を確保する。
2. 東邦チタニウムグループの全役員・従業員は、日常の業務遂行において潜在するリスクの状況を常に網羅的に把握するよう努めるとともに、重要なリスクを回避または低減するために最適な対応策を追求・実行する。
3. 安全な操業、製品・サービスの品質と安全性の確保及び地球環境の保全を最優先に、お客様、パートナーズ、地域社会、株主・投資家、役員・従業員等の各ステークホルダーにおける利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
4. 全てのステークホルダーから持続的な高い信頼を享受するため、リスクとその管理状況の情報開示・共有に努める。
5. 東邦チタニウムグループの全役員・従業員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令・規則、社内規範等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

リスク管理推進体制

東邦チタニウムグループは、上記のリスク管理基本方針に基づき、リスク管理を推進するため、「リスク管理委員会」を設置し、定期的開催し、全社のリスク管理について全体方向の検討、リスク管理活動状況のチェック及び評価を行っています。

リスク管理活動の運用方法

右図の手順により、リスク管理を推進しています。リスクは定期的に見直しを行っています。



リスク管理活動の状況

環境リスク

大気、水質をはじめとする環境事故のリスクは、東邦チタニウムグループにとり最も重要なリスクの1つです。そのため、関係部署の担当者で構成された環境リスクワーキンググループを編成し、全グループの環境リスクを調査しました。

リスクの抽出に当たっては、通常の作業時だけでなく、各拠点・各工場で起こり得る地震と洪水被害を想定し、これに伴う環境リスクも調査しました。抽出したリスクは評価し、高リスク事案については、設備面あるいはソフト面での対策を策定し、順次実施し、リスクコントロールに努めています。

洪水リスク

近年、ゲリラ豪雨など集中豪雨に伴う被害のリスクが高まっています。そのため、洪水の際の対策マニュアルを整備し、環境リスクの防止に努めています。

地震リスク(BCPの整備)

東邦チタニウムグループの事業所の中で茅ヶ崎工場は、首都直下型地震、東海地震など大地震が発生する確率の高い地域に立地しています。そのため、以前から地震対策は進められており、地震対策マニュアルを策定し、年1回は地震発生を想定した防災訓練を実施しています。

2015年度は、関係部署の担当者で構成したワーキンググループを編成し、茅ヶ崎工場の地震事業継続計画(地震BCP)の見直しを実施しました。この中で、地震BCP発動時の各部門ごとの時系列的な行動要領を示したタイムテーブルを作成し、より実効性のあるBCPを整備しました。

また、BCP活動の一貫として、茅ヶ崎工場内にある建屋や施設の耐震診断を進めており、補強が必要な場合は、随時耐震補強工事を実施しています。

海外リスク

近年、テロをはじめとする海外でのリスクが非常に高まっています。東邦チタニウムは、サウジアラビアでのスポンジチタン合弁事業を実施しており、これに伴って東邦チタニウム社員をサウジアラビアに派遣しています。

そのため、現地でのテロや誘拐に備えるためのマニュアル、および政情不安時や緊急事態発生時の避難(国外退避)計画を整備しました。

コンプライアンス

東邦チタニウムグループは、コンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います。

そのため、「企業倫理規範」を制定し、その中で以下に示す22項目について行動基準を定めています。

この「行動基準」は、東邦チタニウムグループの全構成員一人ひとりが法令、社会規範を正しく理解し、各々、適切な行動をとるための基本的事項を定めたものです。

行動基準(項目)

環境保護	取引先等への対応
労働安全衛生管理	反社会的勢力への対応
品質、製造物責任(PL)対策	独占禁止法の遵守
労働関連法規などの遵守	下請法の遵守
人権の尊重、ハラスメントの禁止	不正競争防止法の遵守
利益相反	輸出入関連法規の遵守
会社資産の保護、不正使用	消費者保護関係法令の遵守
粉飾決算、脱税	知的財産権の侵害
企業機密の漏洩	情報の開示、コミュニケーションの活性化
インサイダー取引	会社資産の有効活用
公務員への対応	地域社会への貢献

企業倫理推進体制

東邦チタニウムグループは、企業倫理を推進するため、「企業倫理推進委員会」を設置。定期的を開催し、全社の企業倫理活動について全体方向の検討、リスク管理活動状況のチェック及び評価を行っています。

企業倫理推進活動

相談窓口制度

職務遂行上における問題点は、職場の上司に相談することが基本です。上司は、こうした相談を積極的に取り上げ、問題の本質を明らかにしたうえで対応していくことが求められます。

しかしながら、問題によっては、各職場単位では解決困難な事項や直属上司に相談することが適切でない場合があります。このような場合に備え、「相談窓口制度」を設置しています。相談ルートとして社内窓口に加え社外窓口（弁護士）を用意しています。

環境・安全コンプライアンス総点検

環境や安全に関する法規は政令や条例などもあり、非常に複雑です。各職場では日常的に自部署に係る法令についての点検を行っていますが、法令遵守の漏れをなくすため、外部機関による環境・安全関連法規のコンプライアンス調査（総点検）を実施しています。

遵法点検

コンプライアンスの中心的な活動として、グループ全体で従業員一人ひとりの遵法意識を高め、より効果的に遵法体制を構築するため、「遵法点検」を実施しています。具体的には、年1回、各職場の日常業務をコンプライアンスの観点から客観的に振り返り、疑義があるものや是正が必要なものを抽出し、これらについて具体的な改善を図っています。

コンプライアンス教育

社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上と法令知識を高めるため、役員教育、管理職教育を始めとする全社員を対象とした教育及び新入社員教育、階層別のコンプライアンス教育を実施しています。役員・管理職向けには、2015年に大幅に改正された会社法、また新たに施行されたコーポレートガバナンス・コードを含むコーポレート・ガバナンスに関する教育、さらにグローバル人材を育成する目的として海外の競争法、贈収賄防止法など、海外でのビジネスを行うにあたり注意すべき事項についても教育を実施しています。

全社員向けには、日常の業務や職場に関するサービス残業やハラスメントに関する教育を行い、法令遵守と職場環境の改善に努めています。

役員紹介

(2016年6月23日現在)

取締役

代表取締役社長
加賀美 和夫代表取締役
占部 知之

金井 良一



高取 英男



滝 千博

取締役(非常勤)



松木 教彰



村山 誠一



村沢 義久



井窪 保彦

監査役



小田 高士

監査役(非常勤)



黒澤 誠一



正親町 義彦

執行役員

氏名	役職名	委嘱業務
加賀美 和夫	社長執行役員	
占部 知之	副社長執行役員	全般補佐、チタン事業統括本部長
金井 良一	専務執行役員	内部統制推進室・経営企画部管掌、管理部長
高取 英男	専務執行役員	技術開発本部長、チタン事業統括本部副本部長、機能化学品事業本部審議役、東邦マテリアル㈱代表取締役社長
安保 重男	常務執行役員	チタン事業統括本部サウジプロジェクト本部長
滝 千博	常務執行役員	チタン事業統括本部副本部長、チタン事業統括本部チタン生産本部長
松原 浩	執行役員	業務部購買運輸管掌、経営企画部長
西山 房宏	執行役員	業務部環境安全・品質管理・設備技術管掌、茅ヶ崎工場長
前川 豪智	執行役員	チタン事業統括本部チタン営業本部長 チタン事業統括本部チタン営業本部 チタン営業部長 チタン事業統括本部総括室審議役
松尾 寿二	執行役員	機能化学品事業本部長 機能化学品事業本部化学品統括部長
片岡 拓雄	執行役員	機能化学品事業本部副本部長 機能化学品事業本部触媒統括部長
新良貴 健	執行役員	チタン事業統括本部チタン技術部長 チタン事業統括本部総括室審議役
藤井 秀樹	執行役員	技術開発本部副本部長

株主・投資家の皆様とともに

東邦チタニウムでは、ステークホルダーの皆様と対話を進め、信頼・共生関係を築くことを行動基本指針において定めています。ウェブサイトを通じた情報公開や説明会の開催などの活動を通じて、皆様に、より当社の事業について理解していただけるように努めています。



株主・投資家との対話

株主とのコミュニケーション

株主の皆様は株主総会への参加と議決権行使を円滑にするため、集中日の総会開催を回避するほか、招集通知の早期発送、東京証券取引所・当社のウェブサイトにおける株主総会招集通知の発送前開示などを実施しています。

株主総会は、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な機会であると捉え、当社の経営方針や業績、事業と取り巻く状況や戦略などについて、社長自らが、積極的に株主の皆様にわかりやすく説明するように努めています。

海外の投資家の皆様には、招集通知の英文要約資料をウェブサイトに掲載しています。

さらには、株主総会招集通知や議決権行使結果をウェブサイトに掲載することで、株主総会の透明性の確保に努めています。

また、株主の皆様からのお問い合わせ等については、当社ウェブサイトにお問い合わせフォームをご用意し、皆様との対話の充実に努めています。

機関投資家・証券アナリストとのコミュニケーション

決算説明会をはじめとして機関投資家・証券アナリストの皆様との建設的な対話の機会を持つよう努めるとともに、個別ミーティングを開催し、きめの細かい対話を実施しています。

適時・適切な情報開示

東邦チタニウムは、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を行うことが、長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながると考えています。

こうした観点から、当社ウェブサイトのIRページにおいて、株主総会説明資料や決算説明会資料をはじめとする各種IRツールを開示するなど、事業活動に関する情報を積極的に発信することを通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報発信に努めています。

IR活動内容

対象者	主な内容
国内機関投資家 証券アナリスト	・決算説明会(5月、11月) ・個別訪問/個別取材、スモールミーティング ・工場見学会
海外機関投資家	・個別取材/個別訪問、電話会議
個人株主 機関投資家	・事業報告書発行(6月) ・個別電話応対等
株主・投資家 アナリスト	ウェブサイトで決算情報、決算情報以外の適時開示資料、決算説明会資料、株主総会説明資料などを掲載



経営陣による質疑応答

Topics ウェブサイトリニューアル

2016年7月にはウェブサイト日本語版を全面リニューアルしました。今後も、ウェブサイトのさらなる利便性向上とともに、東邦チタニウムグループの幅広い領域における事業内容をご紹介します、わかりやすく、スムーズに情報にたどり着けるよう配慮した情報発信に努めます。



お客様とともに

東邦チタニウムグループでは、お客様の信頼に応え続けていくために、品質を最優先した製品・サービスの提供に努めています。また、お客様のニーズを的確にとらえ、製品・工程の改善を継続的に実現していくことで、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

基本的な考え方・取り組み

東邦チタニウムグループは、チタンと関連技術の限らない可能性を追求し、優れた製品とサービスを提供し続けることで、持続可能な社会の発展に貢献します、との経営理念のもと、環境・品質方針を定め、お客様に安全で満足いただける製品を提供し続けるため、製品の製造・開発、検査、納品に至るまでの全てのプロセスを確立された品質マネジメントに基づき管理しています。

品質管理体制

世界に通じる品質管理体制を構築して、お客様に安心してご使用頂ける製品を供給するための努力を続けています。
当社各製品に関しては、ISO 9001の認証を取得しており、さらに、チタン製品については、航空・宇宙関連産業をはじめとした高度な品質管理要求にこたえるため、品質管理システムに関する国際規格の一つであるJIS Q 9100の認証を取得し、安定品質を維持しています。

環境・品質方針

環境負荷の低減と高い品質を共に求めて

持続的な技術革新を進め

地域、地球に優しい環境づくりに努めるとともに

サプライチェーンの期待に応える

製品とサービスを 安定的に提供します

◆環境・品質方針を実現するため
環境・品質マネジメントシステムを
事業プロセスの一部として維持し継続的に改善します

お取引先様とともに

取引行動指針と取引の原則

取引行動指針

透明性：オープンに徹し、透明性のある取引を行います。

公正：お取引先様の選定は、公正な評価に基づき行います。

法令遵守：関連法規を遵守しかつ法令の個々の条項だけでなく、その精神をも尊重し、業務を遂行します。

環境保全：環境を重視し、積極的に「グリーン購入」を進めます。

相互信頼：お取引先様との対等なパートナーシップに基づく取引を通し、信頼関係を築きます。

倫理：厳正な倫理観に基づくお取引先様との適切な関係を維持します。

反社会的勢力との関係を遮断し、健全な購買活動を行います。

優越的地位を利用した不当な利益や不利益を及ぼす取引を行いません。

お取引先様への約束(取引の原則)

公平な参入機会：取引を希望される皆様に対しては、公平な参入機会をご用意するとともに、取引のお申し入れに対しては真摯に対応します。

公正な評価：お取引先様の選定は、品質・価格・納期及び実績等の公正な評価に基づき行います。

機密情報の管理：購買取引において業務上知り得た情報は、厳格に管理し機密保持に努めます。

選定理由の明示：競合引き合い等で発注先に選定されなかったお取引先様に対しては、ご要望に応じて選定されなかった事実及びその理由を明らかにします。

環境に配慮した調達活動(グリーン調達)

環境保全に向けた取り組みの一つとして、東邦チタニウムグループでは、積極的にグリーン調達を推進しています。

この活動を通じて、商品の製造、使用および廃棄に関する環境負荷ならびに当社へのサービス提供に関する環境負荷の低減を図るとともに、地球環境への負荷が少ない物品の積極的な購入、さらには、環境対応に積極的なお取引先様との取引に努めています。

紛争鉱物への対応

東邦チタニウムグループでは、紛争地域における違法な活動やそれによる人権侵害に加担するような原料の調達は行いません。

地域・社会とともに

東邦チタニウムグループは、社員一人ひとりとそれぞれの事業所が、地域社会の一員として皆様と調和を図りながら、企業市民として社会とともに発展し続けられるよう、地域の活性化や将来を担う世代への支援などに取り組んでいます。

地域交流・地域貢献

地域社会の一環としてさまざまな地域交流イベントに参加し、社会貢献活動を実施しています。

地域行事への積極的参加

北九州市主催のイベントに参加し、多くの来場者に対して当社の製品・技術をPR。形状記憶合金などのチタン製品に直接触れていただくことで、チタンの可能性を理解していただきました。



形状記憶合金の実験展示



北九州ゆめみらいワークに出展

茅ヶ崎南口の駅名チタン製看板制作の協力



茅ヶ崎駅南口チタン製看板



北九州市若松区文化祭に参加

サウジアラビア人研修生が居住する若松寮が所在する北九州市若松区修多羅地区で開催された文化祭に参加しました。ハラル料理の販売を行ったり子供たちと筆でアラビア語を書いたりと地域の方との交流を図りました。



サウジアラビア研修生が文化祭に参加

社会との共生を目指した活動

ポリプロピレン加工を行う近隣企業との交流会の実施や近隣地区との合同防災訓練などに積極的に参加、地域との信頼関係構築に取り組んでいます。



黒部工場近隣企業との交流

地域との共生 体験学習

近隣の高校とのキャリア教育の実施やスポーツ大会などにも力を入れています。ものづくりで培ったスキルや知恵を、次世代に伝えていきたいと思っています。

「キャリア教育」高校生に分析技能・技術講習を実施

企業における分析業務を見学することを目的に茅ヶ崎工場スポンジ工程の見学会を実施しました。

2016年度で3回目となるキャリア教育で、東邦チタニウムグループは、高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、出張教育や職場見学を行い、科学技術への理解が深まるよう努めています。

工場見学を通じたお客様との対話

各方面からのご依頼を受け、工場見学会を実施しています。DVDを上映後、チタンの製錬工程を巡りながら、東邦チタニウムグループのものづくりをご紹介します。



トーヨーテック㈱での溶接体験



チタン展示ブース見学

地域のスポーツ活動支援

東邦チタニウムグループでは、地域社会の発展の一助として、工場内にあるグラウンドをスポーツ大会などに解放しています。



当社グラウンドで開催されているトーヨーサザンカップ

社外からの表彰・受賞

当社社業を通じた技能研鑽に対して、自治体・団体等から表彰されています。



神奈川県高圧ガス保安協会から会長表彰を授与



茅ヶ崎市技能者表彰・技能功労者賞を受賞

働きがいと活気ある職場づくり

東邦チタニウムグループは、社員一人ひとりの人格や個性を尊重し能力の開発に努めるとともに、活力溢れる魅力ある職場環境を実現していくために、仕事と生活の両立支援や女性の活躍推進などを図る各種人事諸制度や人材育成施策を展開しています。社員一人ひとりの能力を最大限に活かせるよう、人材育成と働きやすい環境の整備を進めています。

社員が働きやすい職場環境

人権の尊重

東邦チタニウムグループは、差別のない健全な職場環境の確保に取り組むとともに、社員一人ひとりの働き方の多様性を尊重して事業活動を行っています。

行動基本方針で、法令の遵守を宣言するとともに、企業倫理規範では基本的人権の尊重を規定し、従業員を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。また、公正・公平な、差別のない職場環境づくりの重要性に関する教育研修を随時開催しています。

ワークライフ・マネジメントの推進

東邦チタニウムグループは、従業員一人ひとりが活躍できる制度の整備に力を入れ、従業員がライフイベントやライフスタイルにあわせて、幅広い働き方を柔軟に選択できるさまざまな制度を導入しています。

具体的には、従業員一人ひとりが生き生きと働き、活躍できるよう、能力開発に注力するとともに、育児休業制度、介護休業制度など各制度を整備し、従業員が仕事と家庭を両立し、充実したライフスタイルを選択できるようサポートしています。

さらには、フレックス勤務制度、半日有給制度、育児・介護に関する短時間勤務制度など、従業員一人ひとりの成長と社会への貢献を共に実現するために、ライフステージに応じてフレキシブルに働くことをサポートしています。

繰り越すことができず、失効する年次有給休暇は、毎年10日、100日を限度に積み立てることができ、本人の私傷病や家族の介護等の事由において取得することができます。

ハラスメント防止の取り組み

東邦チタニウムグループは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの職場におけるハラスメント行為の禁止を企業倫理規範で掲げています。また、職場の一人ひとりがハラスメントについて正しく理解し、問題を見逃すことのないよう社内規則を「ハラスメント防止規程」に改定し、ハラスメントの定義を明確化するなど予防・解決に向けた取り組みを推進するとともに啓発活動も行っています。ハラスメントに関する相談の窓口としては、社内窓口及び社外窓口(顧問弁護士)を設けています。



メンタルヘルス研修風景

仕事と生活の両立支援

女性が活躍できる職場づくり

女性の活躍は東邦チタニウムグループにとって必要不可欠であり、企業競争力を高めることにつながると考えています。女性活躍推進法などへも積極的に対応し、より一層、女性が活躍できる制度の充実に努めてまいります。

高齢者雇用の促進

東邦チタニウムグループは、定年退職後の再雇用制度として、60歳を超えて就労を希望する全社員を再雇用しています。豊富な経験や、熟練の技能・技術力の発揮が東邦チタニウムグループの“ものづくり”を支えていると共に、それを後進に伝承していくことにより、安全品質管理の維持・向上、明日の東邦チタニウムグループの“ものづくりの礎”となっています。



反応容器の圧力管理指導風景

労働組合との対話

東邦チタニウムでは、経営上の様々なテーマについて労働組合と定期的に対話を重ねています。活発な意見交換の中で問題・課題を共有し、相互信頼の下、良好な労使関係を構築しております。また、それらの内容は、全社員がイントラネットで確認できる体制がつくられています。

多様な人材の活用と育成

人材の育成方針・中長期人材育成計画

東邦チタニウムグループでは、当社の経営基盤をなす「人材基盤」の強化、確立に向けて、積極的な人材育成に取り組んでいます。具体的には、主体的に考え、変革を実践することができる人材を上司自らが育成すること、業務の遂行を通じて人材育成を実施すること、課題・仕事の成功を通じて成長させることを基本的な考え方として、当社の未来を担う人材の育成に努めています。

2016年には、中長期的な人材育成体系を整備し、階層別などの教育プログラムを実施するとともに、全社の意識・知識のボトムアップを図る共通研修も実施し、社員のモチベーションアップにつなげています。

中長期人材育成体系

【階層別教育】

階層別教育は、当社が定める職能細区分ごとに、必要とされる役割期待を明確化するとともに、確実に能力を発揮すること、引続き能力開発を促し、早期により上位の職能細区分に到達することを目指して、主として集合研修形式で実施しています。

具体的には、各職務資格区分に登用された社員を対象に、期待される役割期待を明確化し、早期の役割発揮を実現するための、登用時教育を実施し、社員のモチベーションアップにも寄与しています。

あわせて、変革をリードできる人材を早期に育成する観点から、若干名を選抜し、集中的な教育研修を実施しています。

【技術者教育】

当社の生産活動を担う生産技術者を対象として、現場力の向上を目標とする各種教育を実施しています。

各職場を積極的に引っ張っていくリーダー育成教育や、現場の設備をより深く理解し、最適な生産体制を実現することを目指す中堅技術者教育など、集合教育と職場での実際の業務とを関連付けたカリキュラムを実施し、各人の能力開発を実現しています。

【ボトムアップ教育】

意識と知識を向上させることを目的として、各種教育研修を実施しています。

特に、コンプライアンス教育は、管理者向け、全従業員向けにそれぞれ実施し、行動基本方針で宣言しているコンプライアンスを最優先した事業活動を推進しています。



登用時研修の様子

指導員制度

新規入社社員に対するきめ細かい指導を実施

東邦チタニウムグループでは新規入社社員を対象に、全従業員を対象とした研修をはじめ、職種やキャリアに応じた各種研修を体系的に設け、従業員一人ひとりの能力開発を行っています。

実施にあたっては、OJTとOFF-JTを相互に実施活用し、実務とこれを支える知識に対する体系的な理解を深めることを主眼としています。

特に新規入社社員に対しては、配属職場の管理職社員・中堅社員を指導員として指名し、新入社員一人ひとりについて作成する指導計画に基づき、きめ細かく指導。早期の能力開発を目指しています。

グローバル人材の育成に向けて

東邦チタニウムグループは、事業のグローバル展開を支える人材の育成にも積極的に取り組んでいます。

当社グループの考えるグローバル人材とは、得意分野を有し、自分の頭で考え行動することができ、語学力・コミュニケーション力を備えた人材。ツールとしての英語能力だけではなく、異なる文化的背景を持つ者との間でも、積極的に自己主張するとともにより深い対話を実現できる人材の育成が目標です。

こうした人材を早期に育成する観点から、当社グループでは、入社間もない社員を短期国外留学生として派遣し、海外の語学学校での語学習得と異文化理解促進の機会を提供しています。併せて、国外の研究所等に研修生として派遣する国外留学制度も実施しており、未来の当社をリードしていく人材の育成に努めています。

環境への取り組み

地域、地球環境と共生し、持続可能な社会の実現を目指しています。



東邦チタニウムグループの環境経営

東邦チタニウムグループは、地球環境保全活動を企業の社会的責任であると考え、環境・品質方針のもと、製品・技術の開発の段階から、製造、流通、さらにはリサイクルにいたるまで環境・品質マネジメントシステムを事業プロセスの一部として構築・維持し、持続可能な社会に向けて、環境と調和のとれた事業活動を推進し、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制

東邦チタニウムグループでは、社長をトップとし、社長から任命される環境安全担当役員を東邦チタニウムグループ全体の統括責任者とし、環境マネジメントシステムの推進体制を構築し、運用しています。委員会や検討会で、方針や取り組むべき課題を協議し、決定しています。

ISO14001認証・環境監査

東邦チタニウムグループは、1998年に茅ヶ崎工場全部門(関係会社を含む)のISO14001の認証取得をはじめ、2010年に黒部工場(触媒製造)、2012年には若松工場(スポンジチタン製造)の認証取得を完了、各工場とも周辺環境の保全、工場内の環境管理活動に積極的に取り組んでいます。この取り組みをさらに確実にするために、適用されている環境関連法令の遵守はもちろんのこと、環境目標を設定し、定期的に評価と見直しを実施しています。

さらに、ISO14001が要求している内部監査に加えて、外部機関による法令遵守の監査を各工場ごとに実施しています。関連する法令の改正は随時各工場に情報を伝達し、リスクの早期発見と早期処置に努めています。

環境教育

東邦チタニウムグループでは、従業員の環境へ配慮する意識を向上させ、環境活動に必要な知識、スキルを身につけさせるため、計画的に環境教育を推進しています。

環境・品質方針

環境負荷の低減と高い品質を共に求めて

持続的な技術革新を進め

地域、地球に優しい環境づくりに努めるとともに

サプライチェーンの期待に応える

製品とサービスを 安定的に提供します

◆環境・品質方針を実現するため
環境・品質マネジメントシステムを
事業プロセスの一部として維持し継続的に改善します

環境関連公的資格の取得状況

東邦チタニウムグループは、環境関連法令の改正の動きに迅速に対応できる人材を早期に育成するため、環境関連公的資格を通じた法律の知識習得が有効な方法のひとつと考え、各種資格取得を推奨しています。

(2016年9月現在)

資格	人数
エネルギー管理士	29
公害防止管理者(大気)	33
公害防止管理者(水質)	31
公害防止管理者(騒音振動)	17
環境プランナー	1
Eco検定	4



地球温暖化防止に向けて

東邦チタニウムグループは、地球温暖化問題に対応して、事業活動のあらゆる面で省エネルギーなどの合理化や研究開発を推進し、企業活動と環境の調和、持続可能な循環型社会の実現に向けて取り組んでいます。

事業活動におけるCO₂排出量の削減

温室効果ガス抑制計画

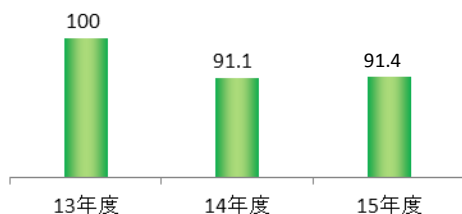
東邦チタニウムグループは、地球温暖化防止の視点から、より一層の省エネルギーを目指し、製造段階でのエネルギー効率改善や省エネルギー設備の導入など、中・長期的視野に立った省エネルギー対策を推進しています。

また、原材料調達・製品流通などステークホルダーの方々と共に省エネルギー対策、CO₂削減も推進しています。

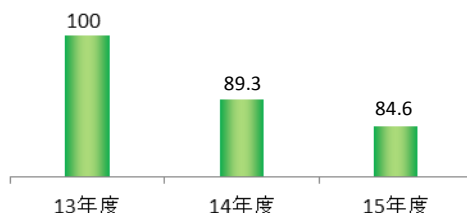
電力の有効利用

東邦チタニウムグループの中で最も消費するエネルギーは電力です。各製造工程における工程管理や設備の改善活動の推進及び省エネ設備の導入等により、消費電力量の削減に取り組んでいます。

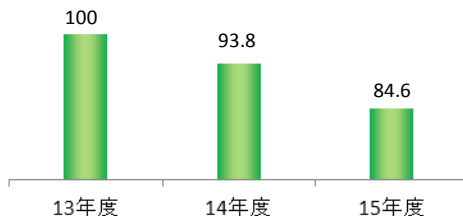
電力消費量原単位(指数)



CO₂発生量原単位(指数)



燃料消費量原単位(指数)



環境汚染防止の取り組み

大気汚染の防止

SOxおよびNOxの排出抑制

チタンの製造工程で使用するボイラーで燃料を燃焼させることで硫酸酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)が発生します。東邦チタニウムグループでは、これらの発生を抑制するために定期的にメンテナンスを行い、排出量削減に努めています。

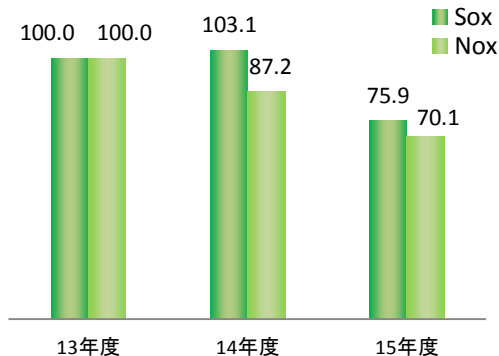
水資源の汚染防止

東邦チタニウムグループの各工場で使用する排水は、公共水域もしくは公共下水道に排水されています。水質汚濁防止法及び下水道法に基づき、それぞれの水質について適正に管理しています。

化学物質の管理・排出抑制

東邦チタニウムグループでは、指定化学物質の環境への排出量の届出を義務付けるPRTR法に従い、該当する物質について法規制に基づく届出を行っています。関連法令に適切に対応するため、関連部署と情報共有や意見交換を行い、化学物質の適正な管理と使用量削減に向けて継続的に取り組んでいます。

年度別 SOx、NOx排出量原単位(指数)



廃棄物削減

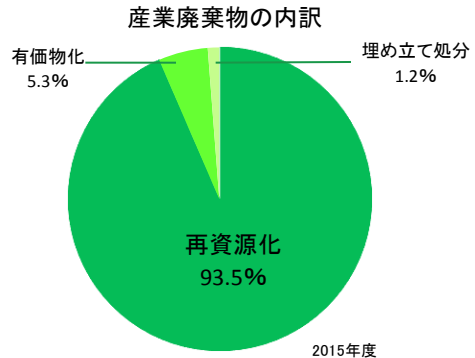
東邦チタニウムグループでは、限りある資源を有効に活用するために、各工場において廃棄物の発生を抑制する活動に取り組んでいます。

産業廃棄物削減の取り組み

工場での取り組み

工場から発生する産業廃棄物を可能な限り抑制する取り組みを継続して行っています。また分別を強化し有価物化、再資源化に努めています。最終処分する場合は、産業廃棄物処理法を遵守し、適正に処理を行っています。

右のグラフは、工場から発生する産業廃棄物の内訳です。約93%の産業廃棄物が「再資源化」され、有効利用されています。



リサイクル活動の取り組み

リサイクル活動の一環として、各工場から発生する最近の産業廃棄物の削減の一例は、以下の通りです。可能な限り分別を行い、有価物化、再資源化に取り組んでいます。

- 1) 木パレット、使用済みフレコンの有価物化。
- 2) 廃棄金属類の適正な分別による有価物化。
- 3) 廃油の有価物化。

エコアクション

●「雑がみ」の分別活動 廃棄物のリサイクル

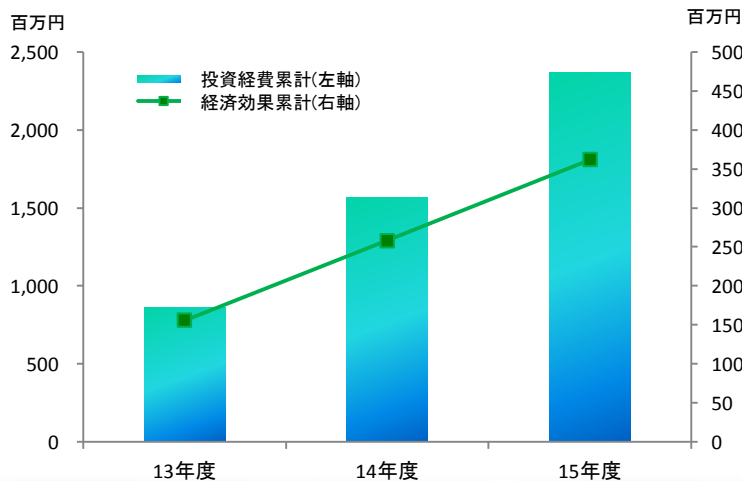
地球環境に貢献できるチタンを製造・販売していることから東邦チタニウムグループ社員は、より環境意識を高めるために、身の回りの活動に取り組んでいます。

- ◆機密書類を管理して処分することでシュレッダーゴミの減少。
- ◆雑がみを分別有価にすることで一般産業廃棄物の減少。
- ◆OA用紙使用量の削減。

環境投資と経済効果

東邦チタニウムグループでは、環境保全活動の効果を定量的に評価するために、環境保全コスト(投資及び経費)と環境保全活動対策に伴う経済効果を集計しています。

環境保全コストと環境保全活動に伴う経済効果の推移は以下のとおりです。



安全衛生管理体制

東邦チタニウムグループにおける安全衛生に関する業務は、総括安全衛生管理者が担当しています。
総括安全衛生管理者は、安全管理者、衛生管理者、産業医、総括安全衛生管理者が指名した者などを指揮し、東邦チタニウムの安全衛生管理を推進するとともに、会社構内に常駐する関係会社や協力会社の安全衛生管理に関する業務を指揮、統轄しています。

安全が最優先される事業活動

東邦チタニウムグループは、行動基本方針において、安全とコンプライアンスを最優先すると宣言しています。安全な職場の実現は企業存立の大前提と推進するとともに、会社構内にひとりに至るまで、安全・安心な職場づくりに取り組んでいます。

心身ともに働きやすい職場づくり

東邦チタニウムグループでは、社員の心身の健康確保を図り、社員が安心して業務を遂行できる環境を提供することを目的として、健康管理の充実を進めています。社員が健康に働くことができる職場は、企業活動の重要な要素であり、基盤の一つと考え、さまざまな取り組みを推進しています。

メンタルヘルスケアへの取り組み

東邦チタニウムグループでは、健康づくりにおいてメンタルヘルスの取り組みも重要であると考えています。

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のため、従業員本人がストレスに気づいて対応する「セルフケア」と、マネジャーによる職場環境改善や個別相談の実施などの「ラインケア」の双方から施策を講じています。さらに、産業医、産業カウンセラーによるカウンセリング、事業所単位でのメンタルヘルスセミナーなども適宜実施しています。

従業員一人ひとりがメンタルヘルスへの正しい知識を持ち、また自身の状態を把握することで予防に取り組んでもらうよう働きかけをしています。

防災への取り組み(茅ヶ崎工場)

防災訓練

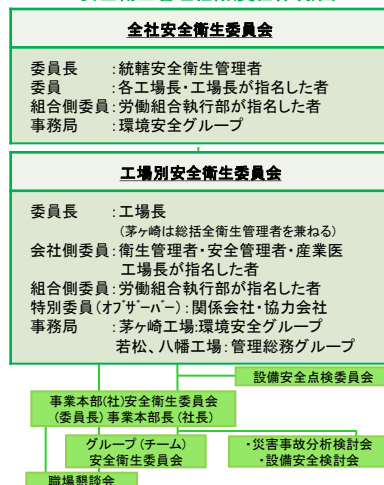
茅ヶ崎工場では2016年2月25日、首都直下を震源とする大地震が発生したとの想定により、茅ヶ崎消防署と合同で地震防災訓練を実施しました。地震発生時の緊急避難及び発生後の避難行動、火災発生部署と消防当局との連携の確認などを目的として、東邦チタニウムグループ参加者と消防関係者による真剣な訓練が行われました。



茅ヶ崎工場防災訓練



安全衛生管理組織(責任体制)図



『生活習慣病予防の食事療法と運動』
健康管理に関する講演風景

ストレスチェックの実施

2015年12月施行されたストレスチェックの実施義務により、2016年度からストレスチェックを実施するように計画しています。

地域社会との防災活動(その他工場)

従業員と地域の安全を守る さまざまな防災訓練を実施

東邦チタニウムグループでは、茅ヶ崎、若松、八幡、黒部、日立の各工場において、年1回工場内の関係会社、常駐会社を含めた全体的な防災訓練を実施しています。

若松工場では若松消防署との合同防災訓練やエコタウン防災連絡協議会による防災訓練を実施し、地震体験車による地震の揺れ体験、はしご車による救助実演・放水など、臨場感溢れる訓練を実施しました。黒部工場では、三日市地区合同訓練に参加し、火災が発生した場合の迅速かつ安全な消火活動の実施を目的として、消火栓を使用しての放水訓練を実施しました。

万一災害が発生した場合でも、社員一人ひとりが的確に行動できるように、今後も充実した訓練を実施していきます。



若松工場防災訓練



地震体験車



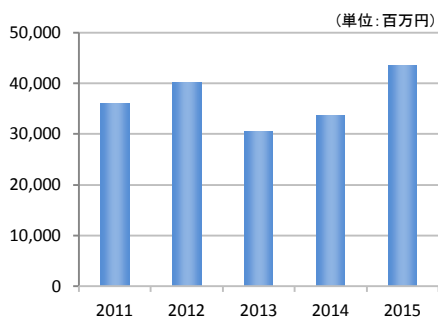
黒部工場防災訓練



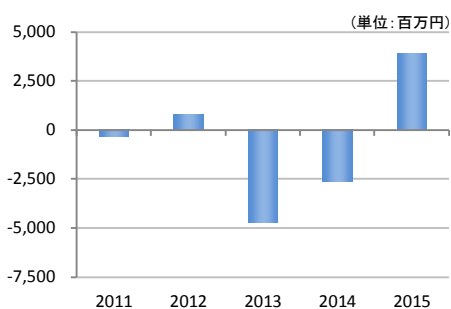
消火訓練

財務セクション

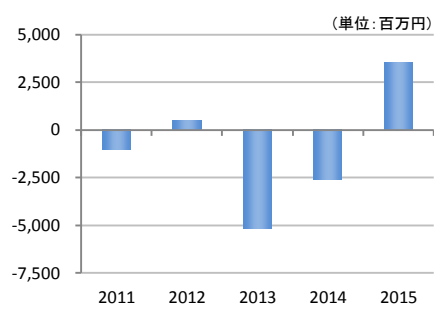
売上高



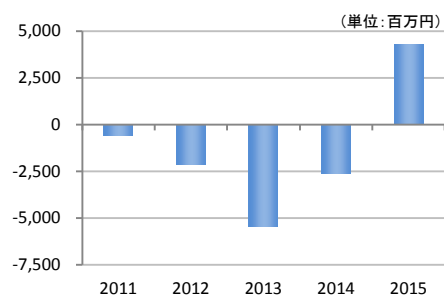
営業利益



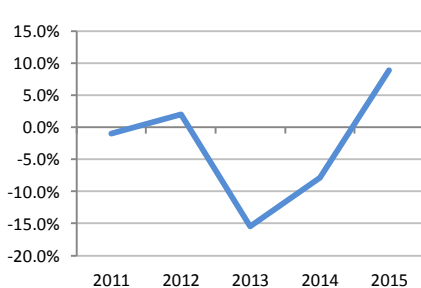
経常利益



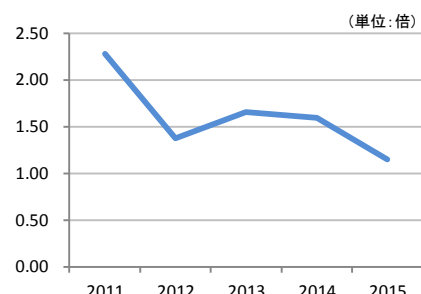
当期純利益



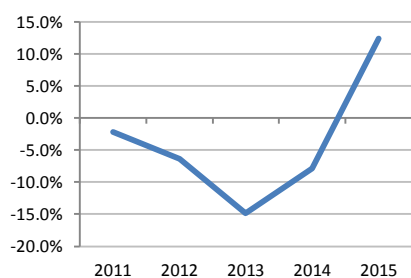
売上高営業利益率



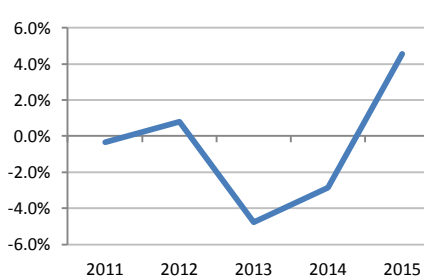
D/Eレシオ



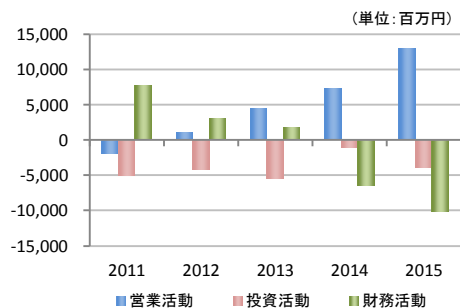
ROE



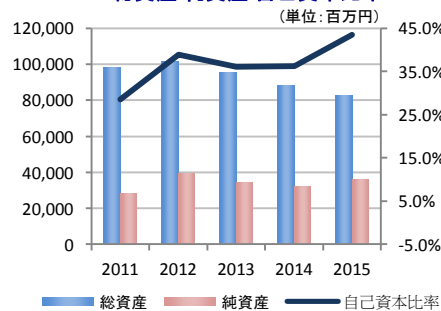
ROA



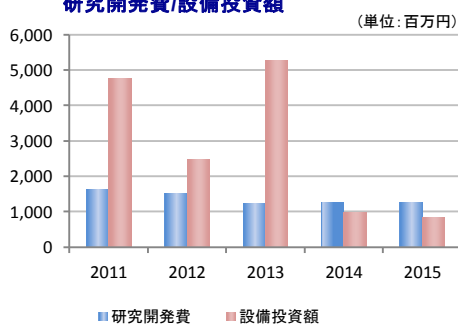
キャッシュフロー



総資産/純資産/自己資本比率



研究開発費/設備投資額



従業員数



10年間の主要連結財務・非財務データ

【連結】	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経営成績(百万円)					
売上高	38,098	44,904	41,042	21,691	28,135
売上原価	22,426	25,528	28,254	18,636	27,656
販売費および一般管理費	4,728	5,623	5,707	4,608	4,975
営業利益	10,943	13,752	7,080	▲ 1,553	▲ 4,496
経常利益	10,830	13,312	6,590	▲ 2,174	▲ 5,377
EBITDA(営業利益+償却費)	12,927	16,358	11,146	2,668	4,816
当期純利益又は当期純損失(△)	6,234	7,783	4,102	▲ 2,648	▲ 5,505
研究開発費	1,334	1,811	1,916	1,362	1,502
設備投資額	5,029	15,559	24,439	19,481	5,226
減価償却費	1,984	2,606	4,066	4,221	9,312
財政状態(百万円)					
当期利益	6,234	7,783	4,102	▲ 2,648	▲ 5,505
総資産	41,076	54,517	79,533	89,472	88,490
有利子負債	2,100	8,950	36,540	49,515	53,793
キャッシュ・フロー(百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,960	9,334	3,517	3,555	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,984	▲ 15,624	▲ 23,806	▲ 20,235	▲ 5,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,522	4,560	24,771	12,599	767
現金・現金同等物の期末残高	2,063	334	4,816	735	286
1株あたり情報(円)					
当期純利益	6,234	7,783	4,102	▲ 2,648	▲ 5,505
純資産	29,980	35,240	37,771	34,900	29,099
配当金	1,516	1,698	909	303	303
財務指標					
売上原価率	58.9%	56.9%	68.8%	85.9%	98.3%
販売費および一般管理費率	12.4%	12.5%	13.9%	21.2%	17.7%
自己資本比率	72.8%	64.5%	47.4%	38.9%	32.8%
ROA(総資産営業利益率)	28.5%	28.8%	10.6%	-1.8%	-5.1%
ROA(総資産経常利益率)	28.2%	27.9%	9.8%	-2.6%	-6.0%
ROE(自己資本純利益率)	22.9%	23.9%	11.3%	-7.3%	-17.2%
D/Eレシオ	0.07	0.25	0.97	1.42	1.85
配当性向	28.4	24.3	15.0	-	-
売上高営業利益率	28.7%	30.6%	17.3%	-7.2%	-16.0%
売上高経常利益率	28.4%	29.6%	16.1%	-10.0%	-19.1%
自己資本(期末)	29,914	35,167	37,689	34,816	29,012
連結1株当り当期利益(円/株)	102.7	128.3	67.6	▲ 43.6	▲ 90.7
連結1株当り純資産(円/株)	493.0	579.6	621.2	573.8	478.2
非財務データ					
期末従業員数(名)	683	799	860	848	829
発行済株式総数(千株)	60,771	60,771	60,771	60,771	60,771
取締役人数(合計)(名)	10	9	7	7	9
取締役人数(社外)(名)	2	1	1	1	3

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
36,006	40,081	30,430	33,702	43,424
30,869	33,232	29,916	31,666	34,762
5,470	6,047	5,220	4,674	4,771
▲ 333	801	▲ 4,705	▲ 2,638	3,890
▲ 1,016	485	▲ 5,157	▲ 2,595	3,541
6,556	7,849	2,154	4,164	9,907
▲ 621	▲ 2,151	▲ 5,498	▲ 2,633	4,233
1,633	1,508	1,236	1,267	1,271
4,770	2,466	5,267	981	851
6,889	7,048	6,859	6,802	6,017
▲ 621	▲ 2,151	▲ 5,498	▲ 2,633	4,233
98,143	101,901	95,752	88,497	83,033
63,860	54,431	57,117	51,113	41,499
▲ 1,904	1,093	4,392	7,307	12,945
▲ 5,035	▲ 4,158	▲ 5,421	▲ 1,100	▲ 3,954
7,775	3,002	1,758	▲ 6,406	▲ 10,088
1,416	1,531	2,528	2,368	1,226
▲ 621	▲ 2,151	▲ 5,498	▲ 2,633	4,233
28,125	39,732	34,620	32,207	36,192
303	213	—	—	355
85.7%	82.9%	98.3%	94.0%	80.1%
15.2%	15.1%	17.2%	13.9%	11.0%
28.6%	38.9%	36.0%	36.3%	43.4%
-0.4%	0.8%	-4.8%	-2.9%	4.5%
-1.1%	0.5%	-5.2%	-2.8%	4.1%
-2.2%	-6.4%	-14.8%	-7.9%	12.4%
2.28	1.37	1.66	1.59	1.15
—	—	—	—	8.3
-0.9%	2.0%	-15.5%	-7.8%	9.0%
-2.8%	1.2%	-16.9%	-7.7%	8.2%
28,034	39,630	34,497	32,093	36,073
▲ 10.2	▲ 30.9	▲ 77.2	▲ 37.0	59.5
462.0	556.8	484.7	450.9	506.8
969	1,030	1,018	955	917
60,771	71,272	71,271	71,271	71,271
9	10	9	9	9
3	4	4	4	3

連結貸借対照表

		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,368	1,226		支払手形及び買掛金	1,742	1,615	
受取手形及び売掛金	4,875	5,148		短期借入金	30,787	19,457	
商品及び製品	13,226	11,002		リース債務	1,212	1,110	
仕掛品	4,828	4,408		未払法人税等	58	245	
原材料及び貯蔵品	4,957	4,201		賞与引当金	476	859	
繰延税金資産	18	952		役員賞与引当金	0	70	
未収入金	2,174	1,797		その他	1,440	1,150	
その他	419	430					
流動資産合計	32,869	29,168		流動負債合計	35,718	24,510	
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	13,416	15,958	
建物及び構築物	27,740	27,689		リース債務	5,696	4,972	
減価償却累計額	△12,504	△13,255		繰延税金負債	489	408	
建物及び構築物(純額)	15,235	14,434		資産除去債務	969	989	
機械装置及び運搬具	81,796	80,470		固定負債合計	20,571	22,329	
減価償却累計額	△52,086	△55,196					
機械装置及び運搬具(純額)	29,710	25,273		負債合計	56,290	46,840	
工具、器具及び備品	2,561	2,410		<純資産の部>			
減価償却累計額	△2,184	△2,198		株主資本			
工具、器具及び備品(純額)	377	211		資本金	11,963	11,963	
土地	2,461	2,221		資本剰余金	13,022	13,022	
リース資産	9,633	9,216		利益剰余金	6,719	10,952	
減価償却累計額	△2,938	△3,325		自己株式	△76	△76	
リース資産(純額)	6,695	5,890		株主資本合計	31,629	35,862	
建設仮勘定	170	189		その他の包括利益累計額			
有形固定資産合計	54,650	48,220		その他有価証券評価差額金	51	42	
無形固定資産				繰延ヘッジ損益	△0	9	
ソフトウェア	248	190		為替換算調整勘定	124	79	
その他	105	73		退職給付に係る調整累計額	287	79	
無形固定資産合計	353	264		その他の包括利益累計額合計	463	210	
投資その他の資産				非支配株主持分	114	119	
投資有価証券	88	73		純資産合計	32,207	36,192	
関係会社株式	136	4,758					
破産更生債権等	2,539	—		負債純資産合計	88,497	83,033	
繰延税金資産	3	3					
退職給付に係る資産	246	99					
その他	152	447					
貸倒引当金	△2,542	△3					
投資その他の資産合計	623	5,379					
固定資産合計	55,628	53,864					
資産合計	88,497	83,033					

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)		
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	33,702	43,424
売上原価	31,666	34,762
売上総利益	2,035	8,661
販売費及び一般管理費	4,674	4,771
営業利益又は営業損失(△)	△2,638	3,890
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	157	47
固定資産賃貸料	2	2
物品売却益	29	18
受取技術料	81	—
事業撤退損失引当金戻入益	158	—
貸倒引当金戻入額	62	—
固定資産受贈益	—	31
雑収入	47	19
営業外収益合計	540	119
営業外費用		
支払利息	432	363
売上割引	13	14
火災損失	—	52
雑損失	50	38
営業外費用合計	496	468
経常利益又は経常損失(△)	△2,595	3,541
特別利益		
補助金収入	583	1,586
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	586	1,586
特別損失		
固定資産除却損	93	53
固定資産売却損	20	81
固定資産圧縮損	—	1,482
減損損失	456	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	571	1,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調 整前当期純損失(△)	△2,579	3,510
法人税、住民税及び事業税	56	229
法人税等調整額	1	△959
法人税等合計	58	△729
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,638	4,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非 支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,633	4,233

(単位: 百万円)		
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失(△)	△2,579	3,510
減価償却費	6,802	6,017
減損損失	456	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△2,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△208	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△246	147
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△230	—
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	432	363
有形固定資産売却損益(△は益)	20	81
有形固定資産除却損	93	53
売上債権の増減額(△は増加)	636	△273
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,489	3,398
仕入債務の増減額(△は減少)	1,303	△127
未払金の増減額(△は減少)	396	△382
未払費用の増減額(△は減少)	△51	75
未収入金の増減額(△は増加)	△2,046	377
未収消費税等の増減額(△は増加)	△124	70
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	2,539
補助金収入	—	△1,586
固定資産圧縮損	—	1,482
その他	717	△258
小計	7,828	13,332
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△403	△322
法人税等の支払額	△117	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307	12,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△981	△851
有形固定資産の売却による収入	43	166
貸付けによる支出	△72	—
関係会社株式の取得による支出	△136	△4,622
補助金の受入額	—	1,586
その他	46	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△3,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,800	21,400
短期借入金の返済による支出	△18,350	△27,950
長期借入れによる収入	7,800	9,100
長期借入金の返済による支出	△8,266	△11,337
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
リース債務の返済による支出	△1,365	△1,298
セール・アンド・リースバックによる収入	1,979	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△10,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159	△1,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,528	2,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,368	1,226

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,638	4,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△9
繰延ヘッジ損益	△0	10
為替換算調整勘定	39	△45
退職給付に係る調整額	19	△207
その他の包括利益合計	※ 89	※ △252
包括利益	△2,548	3,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,543	3,980
非支配株主に係る包括利益	△4	6

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	11,963	13,022	9,213	△75		34,123
会計方針の変更による累積的影響額			143			143
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	9,356	△75		34,266
当期変動額						
剰余金の配当			△3			△3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,633			△2,633
自己株式の取得				△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△2,637	△0		△2,637
当期末残高	11,963	13,022	6,719	△76		31,629
	その他の包括利益累計額					非支配株主 純資産 持分 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20	—	85	268	373	123 34,620
会計方針の変更による累積的影響額						143
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	—	85	268	373	123 34,763
当期変動額						
剰余金の配当						△3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,633
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△0	39	19	89	△8 81
当期変動額合計	31	△0	39	19	89	△8 △2,556
当期末残高	51	△0	124	287	463	114 32,207

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	11,963	13,022	6,719	△76		31,629
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,233			4,233
自己株式の取得				△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	4,233	△0		4,233
当期末残高	11,963	13,022	10,952	△76		35,862
	その他の包括利益累計額					非支配株主 純資産 持分 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	51	△0	124	287	463	114 32,207
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						4,233
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	10	△45	△207	△252	4 △247
当期変動額合計	△9	10	△45	△207	△252	4 3,985
当期末残高	42	9	79	79	210	119 36,192

会社概要・株式の状況 2016年(平成28年)3月31日現在

会社・株式情報

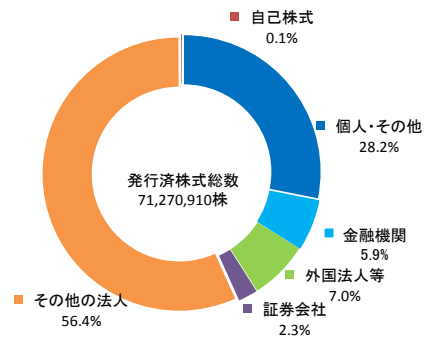
社名	東邦チタニウム株式会社 TOHO TITANIUM CO.,LTD.
本社所在地	〒253-8510 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5 TEL:0467-87-2830(管理部 総務グループ)
代表者	代表取締役社長 加賀美 和夫
創業	1953年(昭和28年)8月20日
資本金	11,963百万円
従業員数	917名(連結) 859名(単体)
国内拠点	茅ヶ崎工場、日立工場、黒部工場、八幡工場、若松工場
連結子会社	国内2社 トーホーテック株式会社 東邦マテリアル株式会社 海外2社 Toho Titanium America Co., Ltd. Toho Titanium Europe Co., Ltd.
上場証券取引所	東京証券取引所第一部(証券コード:5727)
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式数	71,270,910株
株主数	30,006名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
会計監査人	新日本有限責任監査法人

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
JXホールディングス株式会社	35,859	50.31%
新日鐵住金株式会社	3,500	4.91%
チェース マンハッタン バンク	1,172	1.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	571	0.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	562	0.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	430	0.60%
野村證券株式会社	401	0.56%
ハイアット	394	0.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	374	0.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	363	0.51%

株主構成

所有者別株式分布状況



*数値は、表示単元未満を切捨て表示しているため、株主構成の合計が100%にならない場合があります。

